

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第三部 労働政策

IV 経営者団体の労働政策

3 雇用

1 大卒就職協定

「協定」への熱意失う

中央雇用対策協議会(座長、松崎芳伸日経連専務理事)は六月二日会合を開き、昭和六一年三月大学卒業予定者にたいする採用選考期日を協議し、昨年と同じく、(1)会社訪問開始は一〇月一日、(2)採用選考開始は十一月一日と決定した。席上、昨年末日経連がおこなった「就職協定に関する調査」結果が報告され、「協定が守られなかった」との回答が九割を占める反面、「協定は今後でも続けた方がよい」とするものも九割ちかくを占めている、との説明がおこなわれた。

閉会後の記者会見で、松崎座長はつぎのようにコメントした。「私は本件について完全に熱意を失っております」「しかし、傘下企業の九割が一〇～十一月協定を作れといわれれば、(日経連その他)サービス団体として『ノウ』とはいえません」「各企業人事担当者はその良心のひとかけらでもこの決定の上にそそがれることを望みます。(次年度以降)どうしたらよいかは、この決定の実施状況を見てから、中央雇用対策協議会のメンバーにおいてじっくり考えていただきたい——本問題を中央雇用対策協議会においてとり扱うのが適当であるのか否かも含めて——ということ、とくに座長の私から皆さまに要望しておいたことをつけ加えます」(『日経連タイムス』一九八五年一月二四日)。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)